

平成17年12月16日

各 位

会 社 名 三井化学株式会社  
代表者名 代表取締役社長 藤吉 建二  
(コード番号 4183 東証第1部)  
問合せ先 IR・広報室長 時枝 龍  
(TEL.03 - 6253 - 2100)

会 社 名 山本化成株式会社  
代表者名 取締役社長 沼田 智  
(コード番号 4123 大証第2部)  
問合せ先 総務部長 武藤伸次郎  
(TEL.0729 - 49 - 4561)

## 株式交換による山本化成株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

三井化学株式会社(以下「三井化学」)と山本化成株式会社(以下「山本化成」)は、本日取締役会を開催し、株式交換により三井化学が山本化成を完全子会社化することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式交換による完全子会社化の目的

三井化学は、2004 年度に中期経営計画を策定し、「世界の市場で存在感のある強い三井化学グループ」を目指して、機能性材料分野の拡大・成長による事業構造の変革と収益力の強化、連結経営の強化に取り組んでいます。

なかでも、情報電子材料事業は機能性材料分野の重点領域の一つであり、経営資源を集中して積極的な事業展開を進めております。

一方、山本化成(三井化学31.7%出資)は、カラーフォーマー、機能性色材等の製造・販売を行っています。

株式交換により、三井化学が山本化成を完全子会社とすることで、次のとおり両社の連携を強化し、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

カラーフォーマー事業の効率的運営の推進

機能性色材事業における製販研の効率化と新製品開発の加速

なお、株式交換において完全子会社となる山本化成は株式交換の日までに大阪証券取引所上場を廃止する予定です。

## 2. 株式交換の条件等

### (1) 株式交換の日程

平成17年12月16日 株式交換契約書承認取締役会(両社)  
平成17年12月16日 株式交換契約書締結(両社)  
平成18年2月24日(予定) 株式交換契約書承認臨時株主総会(山本化成)  
平成18年3月25日(予定) 山本化成株式上場廃止  
平成18年3月31日(予定) 株券提出期日(山本化成)  
平成18年4月1日(予定) 株式交換期日

(注)商法第358条第1項(簡易株式交換)の規定に基づき、三井化学においては株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

### (2) 株式交換比率

会社名	三井化学 (完全親会社)	山本化成 (完全子会社)
株式交換比率	1	1.10

(注)

#### 1. 株式の割当比率

山本化成の普通株式1株に対して、三井化学の普通株式1.10株を割当交付いたします。なお、三井化学が所有する山本化成の普通株式3,150,107株には三井化学の普通株式の割当交付は行いません。

#### 2. 株式交換比率の算定根拠

三井化学は、みずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)を、山本化成は、野村證券株式会社(以下「野村證券」)を、それぞれ第三者機関として選定して、両社の株式交換比率の算定を依頼し、その結果を参考に両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

#### 3. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

みずほ証券は、三井化学および山本化成について、市場株価基準法、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率をレンジで算定いたしました。

野村證券は、三井化学については市場株価平均法、山本化成については市場株価平均法、DCF法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

#### 4. 株式交換により交付する新株式数

普通株式 7,463,723 株

三井化学は、株式交換に際して交付する普通株式7,463,723株のうち2,863,723株につきましては、新株の発行を行い、4,600,000株につきましては、保有する自己の普通株式を割り当てる予定です。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払はありません。

3. 株式交換の当事会社の概要(平成17年9月30日現在)

(1)商号	三井化学 (完全親会社)	山本化成 (完全子会社)
(2)事業内容	石化原料、合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品等の製造、加工、売買並びにそれに付帯関連する業務等	染料(近赤外線吸収色素、情報記録紙用色素など)、化成品中間物(過酸化水素製造用キャリアなど)、その他製品(有機精密化学品など)の製造および販売
(3)設立年月日	昭和22年7月25日	昭和23年5月26日
(4)本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号	大阪府八尾市弓削町南一丁目43番地
(5)代表者	代表取締役社長 藤吉 建二	代表取締役社長 沼田 智
(6)資本金	103,226百万円	2,134百万円
(7)発行済株式総数	789,156,353株	9,935,310株
(8)株主資本	359,429百万円	11,570百万円
(9)総資産	852,347百万円	12,850百万円
(10)決算期	3月	3月
(11)従業員数	4,398名	100名
(12)主要取引先	(販売)三井物産、丸紅、三菱商事 (仕入)三井物産、エクソンモービルビジネスサービス	(販売)三井化学、三井物産 (仕入)三井化学、三井物産、三井化学ファイン
(13)大株主および持株比率 (平成17年9月30日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 9.84% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 8.98% 日本トラスティ・サービス信託銀行(三井アセット信託銀行再信託分、東レ退職給付信託口) 4.74% 三井住友銀行 2.76% 新生銀行 2.70%	三井化学 31.70% 三井物産 13.94% 山本啓子 3.83% 三井化学ファイン 3.36% ユービー・エス セキュリティ・サービス エルエルシー カスタマー セグメント アカウント 2.61% 山本睦子 2.51% 山本昌由 2.26% 山本康正 2.25% 中央三井信託銀行 1.99% 山本化成共栄会 1.62%
(14)主要取引銀行	三井住友銀行、中央三井信託銀行、みずほコーポレート銀行	三井住友銀行、中央三井信託銀行、泉州銀行
(15)当事会社の関係	資本関係:三井化学は山本化成の発行済株式総数の31.7%を保有しております。 人的関係:三井化学から役員の派遣、社員の出向を行っております。 取引関係:三井化学が原料の販売、製品の購入を行っております。	

## (16) 最近3決算期間の業績

(単位:百万円)

決算期	三井化学 (完全親会社)			山本化成 (完全子会社)		
	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高	700,754	718,405	833,525	4,719	4,885	4,681
営業利益	29,376	28,246	42,872	305	179	128
経常利益	25,297	30,849	44,612	121	383	45
当期純利益	8,522	6,909	6,306	246	194	18
1株あたり 当期純利益(円)	10.74	8.73	7.94	24.76	19.57	1.83
1株あたり 年間配当金(円)	6.00	6.00	7.00	10.0	10.0	10.0
1株あたり 株主資本(円)	435.17	450.47	455.61	1,155.92	1,187.49	1,178.27

## 4. 株式交換後の状況

## (1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者

当事会社の商号、事業内容、本店所在地および代表者については、「3. 株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

## (2) 資本金等

資本金： 株式交換による三井化学の資本金の増加はありません。  
 資本準備金： 株式交換の日に山本化成に現存する純資産額に、山本化成の発行済株式総数に対する株式交換により三井化学に移転する株式の数の割合を乗じた額から、新株の発行に代えて割当交付する自己株式の帳簿価格を控除した額を増加させます。

## (3) 業績見通し

株式交換による完全子会社化にともなう三井化学の今期連結業績への影響はありません。  
 (平成 19 年 3 月期の連結業績見通しは、平成 18 年 3 月期決算時に発表する予定です。)

以上